

スマートコミュニティの強化 県内2市町で調査、岩手は資本参加

復建調査設計

建設コンサルテイングの復建調査設計（東区光町2-10-11、小田秀樹社長）は、通信技術を使って地域内でのエネルギーの効率化を実現する「スマートコミュニティ」のコンサルを強化している。尾道市と安芸郡府中町で事業化を探る調査をしたほか、1月には先行する岩手県宮古市の太陽光発電所の運営会社に資本参加。ノウハウを蓄え、西日本地区での事業展開を狙う。

スマートコミュニティは、通信技術を利用して、地域内で太陽光などの再生可能エネルギーを効率的に使うほか、交通や生活支援情報の提供などさまざまなサービスに生かす街づくりの考え方。経済産業省が2010年度から各地で実証事業を始めた。復建は経産省の外郭団体、新エネルギー導入促進協議会の普及支援事業にNTTデータグループ（東京）と共に採択され、13年度は尾道市で、14年度は府中町で調査した。尾道では太陽光、風力、バイオマスなどの地域資源を活用した電力の供給量と実際の消費量を調べた結果、大規模太陽光発電所（メガソーラー）

を主電源に、エネルギーを地域内で生産・使用する「地産地消」が成立可能と分析。15年1月には市内の企業、銀行、観光協会などをつくる推進協議会を設け、同年度からスマートコミュニティの事業化を進める。府中はメガソーラーが集積する尾道とは異なり、住宅が密集する都市型エリアとして選定した。学校などの屋根に設ける太陽光と、町内の生ごみを発酵させるバイオマス発電を想定し、学校と子育て世帯への電力供給量を試算。空き家に発電設備を設け、電力のほか生活支援サービスも提供することで、定住を促進する可能性も示した。15年度に自治体や企業などで研究体の組織化を目指す。

宮古市は東日本大震災からの復興計画に合わせ、スマートコミュニティを推進。復建は、同市で太陽光発電を2施設運営する「宮古発電(合同)」に、日本国土開発（東京）、アジア航測（同）と共に出資した。同社の出資比率は10%。

同社は、二酸化炭素の排出削減や、地域内での効率的なエネルギー循環に向け、スマートコミュニティの実現を目指す自治体が増える見込み。尾道と府中のように自治体ごとに人口や面積、産業などの特性が異なる

ため、個別の事業計画が必要で、それに伴うコンサルを受託し、継続してまちづくりにも参画する狙い。積極的に各地での調査、事業に加わり、西日本地区でスマートコミュニティ事業の先行企業を目指す。